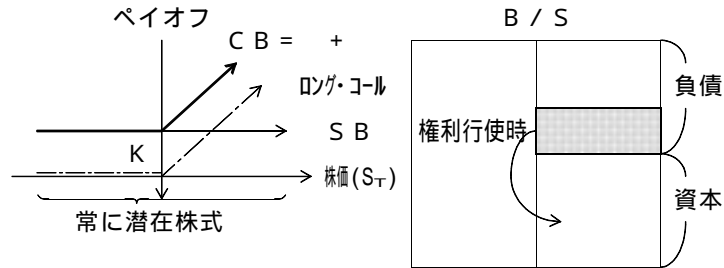


【CB・WBの潜在株式の考え方】

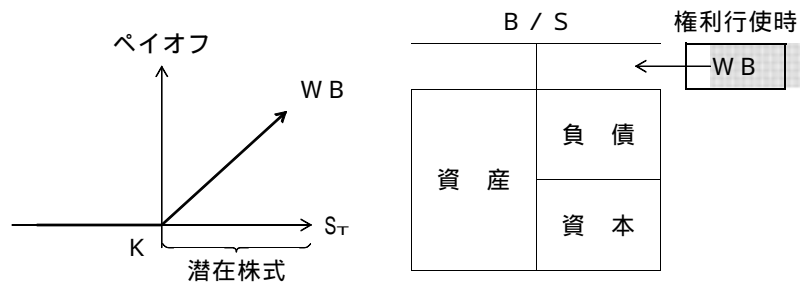
転換社債型新株予約権付社債（CB）

転換社債型新株予約権付社債（CB）は、既に会社への払込が完了しており、権利行使の有無にかかわらず総資産額に変化がないので、常に潜在株式としてカウントされる。



新株予約権付社債（ワラント型：WB）

新株予約権付社債（WB）は、株価（原資産価格） S_T が権利行使価格 K を上回った時に、権利行使がなされ、新たに権利行使価格の金額が払込まれる。よって、新株予約権付社債は権利行使される状況下（ $S_T > K$ ）においてのみ潜在株式としてカウントされる。



(1) ワラント型証券

普通株式の期中平均株価がワラント（新株予約権付社債）の行使価格を上回る場合には、希薄化効果を有する。

$$\text{潜在株式調整後EPS} = \frac{\text{普通株式の当期純利益}}{\left\{ \begin{array}{l} \text{普通株式の期中平均株式数 (A)} \\ + \text{普通株式増加数 (B)} \end{array} \right\}}$$

* 普通株式増加数

$$= \frac{\text{期中平均株価} - \text{行使価格}}{\text{期中平均株価}} \times (\text{発行時における普通株価増加数})$$

* ワラントが期中に消滅、消却、行使された部分は、期首または発行時から消滅時、消却時、行使時までの期間に応じた普通株式数を使用する。

【設例】

期首に500株

期首にワラント型新株予約権が200株

なお、権利行使価格は K である。

(a) 9月1日に150株を権利行使

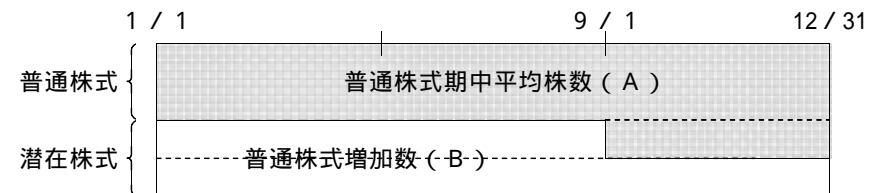
1/1 ~ 8/31までの期中平均株価 S_1

(b) 12月31日現在、50株は未権利行使

1/1 ~ 12/31までの期中平均株価 S_2

【EPS・潜在株式EPSの算出方法】

EPS及び潜在株式EPS計算上の分母の株数は、次のようなイメージである。

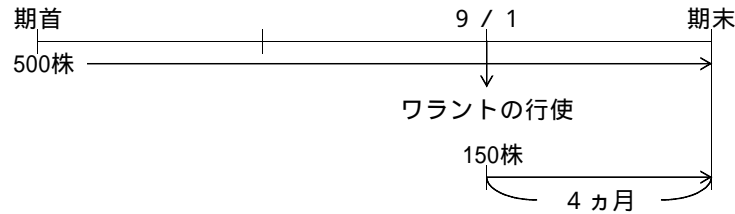


$$() \text{EPS} = \frac{\text{当期純利益}}{(A)}$$

$$() \text{潜在株式EPS} = \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{(A) + (B)}$$

前記図の(A)普通株式の期中平均株数及び(B)潜在株式による普通株式増加数は、次のように計算する。なお、平均株数は月割り計算による。

(A) 普通株式の期中平均株式数



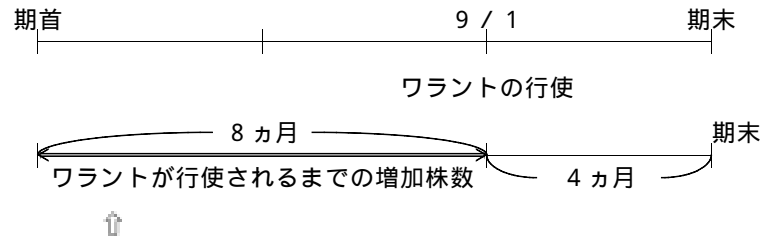
$$500株 \times (12ヵ月 / 12ヵ月) = 500株$$

$$150株 \times (4ヵ月 / 12ヵ月) = 50株$$

計 550株

(B) 普通株式の増加株数

期中権利行使分



$$\left[\left(\frac{\text{期中平均株価} (S_1) - \text{行使価格} K}{\text{期中平均株価} (S_1)} \right) \times 150株 \right] \times \frac{8ヵ月}{12ヵ月}$$

= (B) の

期末、未権利行使分

$$\left[\left(\frac{\text{期中平均株価} (S_2) - \text{行使価格} K}{\text{期中平均株価} (S_2)} \right) \times 50株 \right] \times \frac{12ヵ月}{12ヵ月}$$

= (B) の

潜在株式の増加分 (B) = [(B) の] + [(B) の]